

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

株式会社共和電業

(E01921)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 瑞夫
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042 (488) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長 星 淑夫
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042 (488) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長 星 淑夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	3,421,169	3,560,476	11,421,716
経常利益 (千円)	155,732	411,636	236,920
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△ 168,345	73,862	149,140
純資産額 (千円)	8,222,129	8,462,313	8,449,765
総資産額 (千円)	18,743,883	18,044,392	17,958,044
1株当たり純資産額 (円)	319.61	328.98	328.48
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△ 6.54	2.87	5.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	46.9	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,925	540,259	825,211
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,433	△ 20,779	47,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 390,266	△ 458,936	△ 310,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,335,820	2,516,130	2,455,301
従業員数 (名)	770	769	773

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第63期第1四半期連結累計(会計)期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第1四半期連結累計(会計)期間及び第63期においては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	769
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	465
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	3,268,124	102.5

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	2,563,014	87.1	1,916,130	111.8
コンサルティング	377,965	111.8	739,308	114.7
保守・修理	251,234	104.9	4,677	60.0
合計	3,192,213	90.7	2,660,115	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	2,950,555	103.7
コンサルティング	359,133	107.4
保守・修理	250,788	103.5
合計	3,560,476	104.1

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア経済の増勢や政府の経済対策の実施により輸出や生産に回復の動きが見られる一方、雇用環境や個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業の生産に一部回復が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第1四半期連結会計期間は、第3次中期経営計画をスタートし、「環境変化に耐える企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新の進化に着手いたしました。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる取り組みを開始いたしました。当第1四半期連結会計期間における受注高は3,192百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ9.3%の減少となりました。売上高につきましては、3,560百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ4.1%の増収となりました。

収益につきましては、生産の回復とコスト削減により原価率が改善し、当第1四半期連結会計期間の営業利益は432百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ150.0%、経常利益は411百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ164.3%とそれぞれ増益となりました。また、四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損等が発生したことにより、73百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ242百万円の増益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器部門

計測機器部門につきましては、センサ、測定器の汎用品が設備投資の一部回復により需要が増加し、売上高は2,950百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ3.7%の増収となりました。

②コンサルティング部門

コンサルティング部門につきましては、ダム安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移し、売上高は359百万円と、前第1四半期連結会計期間に比べ7.4%の増収となりました。

③保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、修理件数の増加等により売上高は250百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ3.5%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、18,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、11,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金266百万円の増加によるものであります。

固定資産につきましては、6,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産114百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、9,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、4,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金260百万円の増加によるものであります。

固定負債につきましては、5,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付引当金39百万円の減少及び長期未払金88百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金144百万円の増加及び配当等に伴う利益剰余金131百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ60百万円増加し、2,516百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費112百万円、仕入債務の増加260百万円、たな卸資産の減少102百万円、賞与引当金の増加233百万円等の資金流入に対し、売上債権の増加266百万円、法人税等の支払101百万円等の支出がありました。その結果、全体では540百万円の資金流入(前年同四半期は520百万円の資金流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得7百万円及び有形固定資産の取得16百万円等により、全体では20百万円の資金流出(前年同四半期は306百万円の資金流入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増減額129百万円、社債の償還125百万円、配当金の支払176百万円等により、全体では458百万円の資金流出(前年同四半期は390百万円の資金流出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は146百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	25,758,800	—	1,309,440	—	1,344,609

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,609,000	25,609	—
単元未満株式	普通株式 114,800	—	—
発行済株式総数	25,758,800	—	—
総株主の議決権	—	25,609	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	35,000	—	35,000	0.14
計	—	35,000	—	35,000	0.14

(注)平成22年3月31日現在の自己株式数は、35,766株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	264	257	286
最低(円)	250	242	250

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,130	2,890,301
受取手形及び売掛金	4,492,333	※ ² 4,225,595
商品及び製品	1,087,300	1,244,051
仕掛品	1,124,023	1,001,916
未成工事支出金	※ ³ 338,996	339,120
原材料及び貯蔵品	1,188,609	1,256,271
その他	371,803	368,419
貸倒引当金	△1,792	△7,834
流動資産合計	11,552,405	11,317,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,029,346	3,083,166
その他（純額）	1,426,685	1,471,697
有形固定資産合計	※ ¹ 4,456,031	※ ¹ 4,554,863
無形固定資産	105,411	114,238
投資その他の資産		
その他	1,931,829	1,972,635
貸倒引当金	△1,285	△1,535
投資その他の資産合計	1,930,543	1,971,100
固定資産合計	6,491,986	6,640,202
資産合計	18,044,392	17,958,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,533,191	1,272,358
短期借入金	950,100	1,080,000
未払法人税等	53,694	32,048
賞与引当金	364,947	131,285
役員賞与引当金	8,887	4,750
工事損失引当金	※ ³ 2,847	2,847
その他	1,385,756	1,555,483
流動負債合計	4,299,425	4,078,772
固定負債		
長期借入金	2,599,767	2,627,018
退職給付引当金	2,324,735	2,363,801
役員退職慰労引当金	198,186	192,746
その他	159,965	245,940
固定負債合計	5,282,653	5,429,507
負債合計	9,582,079	9,508,279

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,702,577	5,834,502
自己株式	△10,699	△10,579
株主資本合計	8,345,927	8,477,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,386	△28,207
評価・換算差額等合計	116,386	△28,207
純資産合計	8,462,313	8,449,765
負債純資産合計	18,044,392	17,958,044

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,421,169	3,560,476
売上原価	2,320,523	2,219,565
売上総利益	1,100,645	1,340,910
販売費及び一般管理費	※1 927,501	※1 908,050
営業利益	173,144	432,860
営業外収益		
受取利息	2,894	759
受取配当金	360	288
持分法による投資利益	470	—
為替差益	2,860	539
保険事務手数料	—	1,114
その他	6,075	2,663
営業外収益合計	12,661	5,363
営業外費用		
支払利息	26,125	21,892
その他	3,947	4,695
営業外費用合計	30,073	26,587
経常利益	155,732	411,636
特別利益		
退職給付制度終了益	42,942	—
貸倒引当金戻入額	—	5,804
その他	1,233	—
特別利益合計	44,176	5,804
特別損失		
減損損失	—	9,402
投資有価証券評価損	130,200	172,801
たな卸資産評価損	153,050	—
その他	2,770	—
特別損失合計	286,020	182,203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,111	235,237
法人税、住民税及び事業税	33,814	72,510
法人税等調整額	48,419	88,864
法人税等合計	82,234	161,374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△168,345	73,862

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,111	235,237
減価償却費	133,084	112,980
減損損失	—	9,402
持分法による投資損益(△は益)	△470	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,233	△6,291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△473,546	△39,065
賞与引当金の増減額(△は減少)	211,857	233,662
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,000	4,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,426	5,439
受取利息及び受取配当金	△3,254	△1,047
支払利息	26,125	21,892
投資有価証券評価損益(△は益)	130,200	172,801
売上債権の増減額(△は増加)	416,838	△266,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	403,886	102,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,437	260,833
その他	123,389	△191,641
小計	725,753	654,032
利息及び配当金の受取額	3,438	1,736
利息の支払額	△17,868	△14,225
法人税等の支払額	△129,261	△101,283
その他の支出	△61,136	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,925	540,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	720,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△7,050
有形固定資産の取得による支出	△424,402	△16,152
無形固定資産の取得による支出	△2,583	△1,437
その他	13,419	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,433	△20,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,779	△129,900
長期借入金の返済による支出	△20,151	△27,251
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
配当金の支払額	△174,173	△176,665
その他	△162	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,266	△458,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,811	284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,904	60,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,916	2,455,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,335,820	※1 2,516,130

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険事務手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」は1,141千円であります。	
前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は1,233千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,666,948千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,565,708千円
	※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形が下記の通り含まれております。 受取手形 98,902千円
※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,847千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 276,336千円 賞与引当金繰入額 77,630 役員賞与引当金繰入額 1,200 退職給付費用 24,521 役員退職慰労引当金繰入額 9,748	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 284,405千円 賞与引当金繰入額 88,188 役員賞与引当金繰入額 8,887 退職給付費用 21,073 役員退職慰労引当金繰入額 11,571

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 2,731,368千円	現金及び預金 2,951,130千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △395,548	預入期間が3か月を超える定期預金 △435,000
現金及び現金同等物 2,335,820	現金及び現金同等物 2,516,130

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,758,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,766

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,788	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 平成22年3月31日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
328.98円	328.48円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△168,345	73,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△168,345	73,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,725	25,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 瑞夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高木瑞夫は、当社の第64期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。